

カスタムポリシーアップデート

(税関の重要な政策と最新動向)

2016年7月



商務部、財政部、税関総署が「アウトソーシングサービス業の重点分野育成の指導目録」を共同公布

商務部、財政部、税関総署は共同して、「アウトソーシングサービス業の重点分野育成の指導目録」(商務部、財政部、税関総署共同公告 2016年第29号)を公表した。同目録は、重要な24分野をカバーしており、10分野にITアウトソーシング(ITO)サービス、次いで6分野にビジネス・プロセス・アウトソーシング(BPO)サービス、残る8分野にナレッジ・プロセス・アウトソーシング(KPO)サービスとなっている。各分野ごとに定義、業務種類、適用範囲が明示されている。

税関総署がアクリル繊維に対するアンチダンピング(AD)措置実施の商品番号申告に関する要求事項を公布

税関総署は、2016年7月13日付けで「税関総署によるアクリル繊維に対するアンチダンピング措置の実施に対する商品番号の申告要求に関する公告」(税関総署公告 2016年第41号)を公布した。同公告は、日本、韓国、トルコの各原産国のアクリル繊維(税番: 5501.3000、5503.3000、5506.3000)に対し、5年間のアンチダンピング措置課税である。輸入側荷受人は、上記税番のアンチダンピング関税適用品目を申告する場合、商品番号のそれぞれ 55013000.10、55033000.10、55063000.10 を記入しなければならない。同公告は 2016 年 7 月 14 日から実施される。

中国税関が特殊関税の納税基準額を明確化

税関総署は、2016年7月13日付けで「特殊関税の納税基準額に関する公告」(税関総署公告 2016年第37号)を公布した。同公告によると、同一ロットの貨物に対し課されるアンチダンピング関税、相殺関税、緊急関税、報復関税の最低課税基準額は何れも 50 元となり、2016年7月13日から実施される。

上海市・天津市・広東省・福建省の自由貿易試験区税関が「一体化」改革を実施

税関総署は、2016年7月8日に自由貿易試験区税関合同会議を上海市で開催した。同会議では、上海市、天津市、広東省、福建省の各自由貿易試験区税関の「一体化」改革実施に向けた連携メカニズムの構築が合意された。また、税関総署は、自由貿易試験区最前線の各税関の自主性及び独創性の発揮を宣言し、改革の重点として、最高意思決定機関の機能強化及び各機関同士の連携ならびに自由貿易試験区の税関改革の「試験」価値の向上と改革全体の成果を目指す。

イギリスのEU離脱によるサプライチェーンへの影響

2016年6月24日、イギリスのEU離脱の是非を問う国民投票結果が発表され、イギリス国民はEUからの離脱を選択した。今後、イギリスがEUを正式に離脱するまで、最低2年という交渉期間を経る。このため、サプライチェーンをイギリスとEU(欧州連合)のどちらにプレゼンスを有する企業は、今一度、イギリスのEU離脱によって影響を受ける貨物貿易及びサプライチェーンを見直さなければいけない。また、社内のERPシステムにおける関税、輸出入申告、FTA原産地申告などのセグメントを再審査して調整しなければならない。

上記テーマの概要と分析は、KPMG China が作成したチャイナタックスアラートに掲載されています。詳細は下記のリンクをご参照ください。
<https://assets.kpmg.com/content/dam/kpmg/pdf/2016/07/China-Tax-Alert-22-Evaluating-the-impact-of-Brexit-on-your-supply-chain.pdf>

各地域の税関政策の最新動向

南京税関、黄埔税関が自動車及び電子製品メーカーの特別調査で企業の自主的開示を要求

南京税関は、2016年7月5日付けで「企業の自主的開示パイロットプログラムに関する公告」(南京税関2016年第8号)を公布した。また、黄埔税関も2016年7月12日付けで、「自動車及び電子製品メーカー向け特別調査で企業の自主的開示に関する公告」を公布した。これは、自動車及び自動車用部品の輸入業者、製造メーカー並びに電子機器メーカーに対し自主的開示を要求するものである。企業は税関調査の開始前(税関から査察通知書を受領する前までを含む)に、自ら、ロイヤリティ申告漏れの有無の事実を、税関査察課に報告かつ関係証拠資料を提出した場合、税関は、企業による自主報告情報の真実性を確認できる場合、規定に則り行政処罰の軽減又は免除を与え滞納金を減免する。

北京税関及び蘭州税関が税関の加工貿易に対する保税監督管理と査察に仲介機構導入を促進

北京税関は、2016年6月30日付けで「2016年に税関の加工貿易・保税監督管理業務に対して仲介機関の継続的な導入に関する公告」(北京税関公告2016年第5号)を公布した。同公告によると、2016年7月までに保税監督機関に協力する仲介業者の資格認定作業を展開し、総合評価結果に基づき最終リストを確定し、資格認定完了後に今年度の業務を全面的に開始する。また、蘭州税関は、2016年7月9日付けで「税関査察業務に対する民間仲介機構の導入に関する公告」を公布し、税関査察業務に協力可能な、適格な民間仲介機構制度を導入し、蘭州税関の仲介機構ネットワーク構築を完備する。今後、蘭州税関は、同ネットワーク上で任意に選定した仲介機構を採用し、有償ベースで税関査察業務に協力してもらい、税関の査察業務の効率化を図る。

福州税関が特殊監督管理エリアにおける自動車並行輸入に関する保税倉庫業務のパイロットプログラムを実施

福州税関は、2016年7月14日付けで「特殊監督管理エリアの自動車並行輸入に関する保税倉庫業務のパイロットプログラムの実施に関する公告」(福州税関公告2016年第2号)を公布し、福建省自由貿易試験区の福州税関特殊監督管理エリアにおける自動車並行輸入に関する保税倉庫業務のパイロットプログラム実施を決定した。同プログラムの実施企業及び関連の倉庫管理業者は、3か月間の保税倉庫保管期間内に、税関に並行輸入車に係る輸入申告手続き又は保税区から海外への再搬出手続きを滞りなく行わなければならない。

南昌税関が税関検査を通過した合格貿易会社に対し保税倉庫移動費及び倉庫管理費免除のパイロットプログラムを展開

南昌税関は、2016年6月30日付けで「税関検査を通過した合格貿易企業に対し貨物移動費及び倉庫管理費免除のパイロットプログラムの展開に関する公告」(赣口弁陸路字[2016]4号)を公布した。同公告によると、江西省内の対外貿易企業は、税関検査時に発生しあつ検査を通過したコンテナ(積積済み)貨物及びコンテナトラック輸送貨物に関する貨物移動費及び倉庫管理費が免除される。税関検査により問題を発見した場合、現行の費用徴収項目及び徴収基準によって検査サービス料は貿易企業が自己負担する。同公告は2016年7月1日から実施される。なお、検査サービス料を2016年4月1日から6月30日の期間にすでに支払った企業は、同年12月31日までに、上港グループ傘下の九江港務有限公司に関連証憑を提示して支払料金の還付申請ができる。

Contact us お問合せ先

Northern China 華北地域

Eric Zhou 周重山
Partner パートナー
Email: ec.zhou@kpmg.com
Tel: [+86 \(10\) 8508 7610](tel:+86(10)85087610)

Helen Han 韓瀅
Director ディレクター¹
Email: h.han@kpmg.com
Tel: [+86 \(10\) 8508 7627](tel:+86(10)85087627)

Naoko Hirasawa 平澤尚子
Partner パートナー
Email: naoko.hirasawa@kpmg.com
Tel: [+86 \(10\) 8508 7054](tel:+86(10)85087054)

Lisa Li 李輝
Partner ディレクター¹
Email: lisa.li@kpmg.com
Tel: [+86 \(10\) 8508 7638](tel:+86(10)85087638)

Central and Eastern China 華中・華東地域

Anthony Chau 周咏雄
Partner パートナー
Email: anthony.chau@kpmg.com
Tel: [+86 \(21\) 2212 3206](tel:+86(21)22123206)

Jie Xu 徐潔
Partner パートナー¹
Email: jie.xu@kpmg.com
Tel: [+86 \(21\) 2212 3678](tel:+86(21)22123678)

Yasuhiko Otani 大谷泰彦
Partner パートナー
Email: yasuhiko.otani@kpmg.com
Tel: [+86 \(21\) 2212 3360](tel:+86(21)22123360)

Dong Cheng 董誠
Director ディレクター¹
Email: cheng.dong@kpmg.com
Tel: [+86 \(21\) 2212 3410](tel:+86(21)22123410)

Sothern China 華南地域

Daniel Hui 許昭淳
Partner パートナー¹
Email: daniel.hui@kpmg.com
Tel: +852 2522 7815

Vivian Chen 陳蔚
Partner パートナー¹
Email: vivian.w.chen@kpmg.com
Tel: [+86 \(20\) 3813 1198](tel:+86(20)38131198)

Lilly Li 李一源
Partner パートナー¹
Email: lilly.li@kpmg.com
Tel: [+86 \(20\) 3813 8609](tel:+86(20)38138609)

kpmg.com/cn

The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavour to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation.

© 2016 KPMG, a Hong Kong partnership and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved. © 2016 KPMG Advisory (China) Limited, a wholly foreign owned enterprise in China and a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.